

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		53,308,439,914
有価証券		4,098,847,465
未収金	4,953,113,986	
貸倒引当金	<u>-1,939,616</u>	4,951,174,370
たな卸資産		11,489,227
前払費用		10,617,257
その他の流動資産		<u>219,843,374</u>
流動資産合計		62,600,411,607
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	59,674,672,713	
減価償却累計額	-15,183,127,662	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	44,472,938,174
構築物	3,744,229,719	
減価償却累計額	-862,337,813	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,880,355,645
機械装置	30,943,264	
減価償却累計額	<u>-19,745,094</u>	11,198,170
車両運搬具	22,354,469	
減価償却累計額	<u>-10,321,117</u>	12,033,352
工具器具備品	10,644,903,056	
減価償却累計額	<u>-5,164,817,242</u>	5,480,085,814
土地	142,863,892,000	
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	142,844,592,000
建設仮勘定		<u>473,155,831</u>
有形固定資産合計		196,174,358,986
2 無形固定資産		
商標権		8,229,039
ソフトウェア		4,399,102,915
その他の無形固定資産		<u>96,366,375</u>
無形固定資産合計		4,503,698,329

3 投資その他の資産

投資有価証券		25,953,364,766	
敷金・保証金		3,095,912	
破産更生債権等	4,926,885		
貸倒引当金	<u>-4,926,885</u>	0	
その他の投資資産		<u>413,546</u>	
投資その他の資産合計		<u>25,956,874,224</u>	
固定資産合計			<u>226,634,931,539</u>
資産合計			<u>289,235,343,146</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		1,518,007,294	
預り寄附金		152,663,046	
未払金		18,031,529,993	
リース債務(短期)		1,625,661,432	
未払費用		132,239,894	
前受金		196,218,533	
預り金		5,219,263,129	
賞与引当金		22,854,576	
支払備金		<u>5,940,303,000</u>	
流動負債合計			32,838,740,897

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,208,621,823		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	216,575,719		
資産見返寄附金	123,894,505		
建設仮勘定見返運営費交付金	88,461,690		
建設仮勘定見返施設費	<u>35,364,000</u>	3,672,917,737	
リース債務(長期)		3,374,070,077	
長期預り金		455,280,000	
退職給付引当金		<u>237,044,339</u>	
固定負債合計			7,739,312,153

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金		<u>22,779,599,005</u>	<u>22,779,599,005</u>
負債合計			63,357,652,055

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>226,552,009,822</u>	
資本金合計		226,552,009,822

II 資本剰余金

資本剰余金	6,980,367,933	
損益外減価償却累計額(-)	-18,643,019,228	
損益外減損損失累計額(-)	-41,108,138	
民間出えん金	<u>4,460,270,588</u>	
資本剰余金合計		-7,243,488,845

III 利益剰余金

	<u>6,569,170,114</u>	
純資産合計		<u>225,877,691,091</u>
負債純資産合計		<u>289,235,343,146</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	1,676,881,000	
スポーツ団体助成事業費	4,028,545,000	
その他スポーツ振興事業費	339,427,000	
対象試合開催支援経費	463,500,000	
払戻返還金	39,273,575,850	
国庫納付金	8,018,057,358	
情報システム関連費	2,938,594,156	
販売払戻手数料	4,301,189,268	
広告宣伝費	2,692,048,281	
経営管理業務費	653,102,646	
減価償却費	1,944,419,487	
その他	2,199,089,413	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,203,688,308	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	494,526,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	56,100,000	
競技強化支援事業費	441,845,000	
競技力向上支援事業費	374,019,000	
保守等業務委託費	1,578,387,624	
その他	2,765,998,731	
給与、賞与及び手当	3,080,023,181	
法定福利費	490,641,029	
退職金費用	<u>224,594,135</u>	96,238,252,467
一般管理費		
役員報酬	91,181,330	
給与、賞与及び手当	460,272,655	
法定福利費	85,551,760	
退職金費用	62,068,300	
減価償却費	7,875,877	
保守等業務委託費	80,442,181	
水道光熱費	8,688,357	
旅費交通費	16,808,024	
備品消耗品費	10,953,651	
租税公課	25,865,350	
その他管理経費	<u>32,848,997</u>	882,556,482

財務費用			
支払利息		<u>165,892,234</u>	<u>165,892,234</u>
雑損			<u>1,094,585</u>
経常費用合計			<u>97,287,795,768</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入			79,400,911,910
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益			2,563,287,820
共済掛金収入			16,892,418,985
支払備金戻入			206,693,000
免責特約勘定収益			437,358,406
一般勘定収益			
運営費交付金収益			4,549,138,744
施設費収益			275,696,932
競技力向上支援事業費補助金収益			394,583,364
国立競技場運営収入			2,388,551,907
国立スポーツ科学センター運営収入			323,865,508
ナショナルトレーニングセンター運営収入			346,984,205
国立登山研修所運営収入			1,308,406
スポーツ及び健康教育普及事業収入			30,463,260
利息及び配当金収入			615,093,076
受託事業収入			327,829,136
寄附金収益			4,565,814
資産見返負債戻入			404,499,343
財務収益			157,421,148
雑益			<u>39,982,031</u>
経常収益合計			<u>109,360,652,995</u>
経常利益			12,072,857,227
臨時損失			
固定資産除却損			6,564,952
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,036,114,716</u>	<u>16,042,679,668</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入			6,044,853,000
その他臨時利益		<u>12,285,000</u>	<u>6,057,138,000</u>
当期純利益			2,087,315,559
目的積立金取崩額			<u>141,861,674</u>
当期総利益			<u>2,229,177,233</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-4,236,052,000
払戻返還金による支出	-36,101,018,240
対象試合開催支援による支出	-463,500,000
給付金支出	-18,203,688,308
健康教育普及促進事業による支出	-116,709,411
スポーツ振興基金助成による支出	-914,565,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-350,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-300,000,000
人件費支出	-4,395,017,109
科学研究費補助金預り金支出	-23,140,000
その他の業務支出	-15,628,407,830
運営費交付金収入	6,026,285,000
スポーツ振興投票事業収入	77,887,161,278
共済掛金収入	17,331,202,960
受託事業収入	428,243,580
国立競技場の運営による収入	2,340,333,946
国立スポーツ科学センターの運営による収入	325,729,647
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	351,610,345
国立登山研修所の運営による収入	1,309,235
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	33,449,805
基金業務における利息及び配当金収入	592,883,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	350,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	300,000,000
補助金等収入	2,563,287,820
寄附金収入	32,629,341
科学研究費補助金預り金収入	23,140,000
その他の収入	33,543,761
小計	27,888,712,107
利息及び配当金の受取額	114,041,817
利息の支払額	-165,883,621
国庫納付金の支払額	-6,129,512,561
消費税等の支払額	-88,314,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,619,043,242

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-151,900,568,000
定期預金の払戻しによる収入	152,609,568,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,240,190,361
敷金・保証金の差入による支出	-3,095,912
その他の支出	-5,280
施設費による収入	<u>2,659,387,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,874,904,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,582,173,742
民間出えん金の受入による収入	<u>2,483,353</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,579,690,389
IV 資金に係る換算差額	<u>102,739</u>
V 資金増加額	18,164,551,239
VI 資金期首残高	<u>9,234,888,675</u>
VII 資金期末残高	<u><u>27,399,439,914</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	96,238,252,467		
一般管理費	882,556,482		
財務費用	165,892,234		
雑損	1,094,585		
臨時損失	<u>6,564,952</u>	97,294,360,720	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-79,400,911,910		
国立競技場運営収入	-2,388,551,907		
国立スポーツ科学センター運営収入	-323,865,508		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-346,984,205		
国立登山研修所運営収入	-1,308,406		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-30,463,260		
利息及び配当金収入	-615,093,076		
共済掛金収入	-17,329,777,391		
支払備金戻入	-206,693,000		
受託事業収入	-327,829,136		
寄附金収益	-4,565,814		
資産見返寄附金戻入	-8,003,487		
財務収益	-157,421,148		
雑益	-26,212,908		
臨時利益	<u>-12,285,000</u>	<u>-101,179,966,156</u>	
業務費用合計			-3,885,605,436
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,083,655,142	
損益外固定資産除却相当額		<u>227,072,842</u>	3,310,727,984
III 損益外減損損失相当額			
—			
IV 引当外賞与見積額			
-19,205,553			
V 引当外退職給付増加見積額			
-303,020,570			
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		936,430	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,996,019,161</u>	2,996,955,591
VII (控除) 国庫納付額			
<u>-8,018,057,358</u>			
VIII 行政サービス実施コスト			
<u><u>-5,918,205,342</u></u>			

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年	
構築物	2 ～ 60年	
機械装置	3 ～ 8年	
車両運搬具	2 ～ 7年	(*)
工具器具備品	2 ～ 20年	(*)

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は139,191円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,229,038,042円であります。

15 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

193,935,169 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,950,403,432 円

〔損益計算書関係〕

その他臨時利益は、前期損益修正に係るものであります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 53,308,439,914 円

定期預金 -25,909,000,000 円

資金期末残高 27,399,439,914 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	建物	262,633,000 円
	構築物	95,358,244 円
	土地	53,592,000 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

11,509,125 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

936,430 円

工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

〔金融商品関係〕

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用及び有価証券並びに投資有価証券による長期運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額	備考
現金及び預金	53,308,439,914	53,308,439,914	-	(注1)
未収金	4,953,113,986			
貸倒引当金(*2)	-1,939,616			
未収金(純額)	4,951,174,370	4,951,174,370	-	(注1)
有価証券	4,098,847,465	4,137,163,600	38,316,135	(注2)
投資有価証券	25,953,364,766	26,255,914,600	302,549,834	(注2)
未払金	(18,031,529,993)	(18,031,529,993)	-	(注1)
預り金	(5,219,263,129)	(5,219,263,129)	-	(注1)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	24,178,258,486	25,013,078,200	834,819,714
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債・事業債等	5,873,953,745	5,380,000,000	-493,953,745
計	30,052,212,231	30,393,078,200	340,865,969

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000
計	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-552,727,097
ロ 年金資産	171,044,272
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-381,682,825
ニ 未認識数理計算上の差異	144,638,486
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-237,044,339
ヘ 退職給付引当金	-237,044,339

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	23,480,521
ロ 利息費用	8,428,030
ハ 期待運用収益	-846,542
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	20,127,074
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,688,052
ヘ 退職給付費用	59,877,135

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	13年

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	引当金の明細	27
(5)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	27
(6)	退職給付引当金の明細	27
(7)	法令に基づく引当金等の明細	27
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	28
(9)	積立金の明細	28
(10)	目的積立金の取崩しの明細	28
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(13)	役員及び職員の給与の明細	31
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	32
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	37
(17)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	38
(18)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	50
(19)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	50

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	当 減	期 少	期 残	未 高	減価償却累計額		損 失	計 額	差引 当期 未残 高	要 摘
									当 償	期 却 額				
建物	716,814,585	145,323,062	3,286,500	858,851,147	93,882,831	38,592,668	-	-	-	-	-	-	764,968,316	
構築物	390,868,330	122,562,979	-	513,431,309	46,060,292	22,381,488	-	-	-	-	-	-	467,371,017	
機械装置	20,272,379	-	-	20,272,379	9,859,001	3,325,841	-	-	-	-	-	-	10,413,378	
車両運搬具	14,376,877	2,278,500	-	16,655,377	5,142,675	3,642,916	-	-	-	-	-	-	11,512,702	
工具器具備品	5,919,513,203	1,676,931,158	8,759,100	7,587,685,261	2,885,171,792	987,871,058	-	-	-	-	-	-	4,702,513,469	
計	7,061,845,374	1,947,095,699	12,045,600	8,996,895,473	3,040,116,591	1,055,813,971	-	-	-	-	-	-	5,956,778,882	
建物	56,651,016,580	2,454,224,424	374,259,284	58,730,981,720	15,089,244,831	2,499,540,777	-	-	-	-	-	-	43,623,130,012	(注1)
構築物	3,132,733,038	120,399,088	22,333,716	3,230,798,410	816,277,521	175,978,006	-	-	-	-	-	-	2,412,984,628	(注1)
機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	9,886,093	363,898	-	-	-	-	-	-	784,792	
車両運搬具	6,577,809	-	878,717	5,699,092	5,178,442	377,275	-	-	-	-	-	-	520,650	
工具器具備品	4,006,103,681	-	957,285,886	3,048,817,795	2,279,645,450	339,319,985	-	-	-	-	-	-	769,172,345	
計	63,807,101,993	2,574,623,512	1,354,757,603	65,026,967,902	18,200,232,337	3,015,579,941	-	-	-	-	-	-	46,806,592,427	
建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	-	-	-	84,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
土地	142,070,300,000	793,592,000	-	142,863,892,000	-	-	-	-	-	-	-	-	142,844,592,000	(注1)
建設仮勘定	625,001,000	470,740,831	622,586,000	473,155,831	-	-	-	-	-	-	-	-	473,155,831	
計	142,788,540,846	1,264,332,831	622,586,000	143,430,287,677	15,183,127,662	2,538,133,445	-	-	-	-	-	-	143,410,987,677	
建物	57,452,671,011	2,599,547,486	377,545,784	59,674,672,713	15,183,127,662	2,538,133,445	-	-	-	-	-	-	44,472,938,174	(注1)
構築物	3,523,601,368	242,962,067	22,333,716	3,744,229,719	862,337,813	198,359,494	-	-	-	-	-	-	2,880,355,645	(注1)
機械装置	30,943,264	-	-	30,943,264	19,745,094	3,689,739	-	-	-	-	-	-	11,198,170	
車両運搬具	20,954,686	2,278,500	878,717	22,354,469	10,321,117	4,020,191	-	-	-	-	-	-	12,033,352	
工具器具備品	9,934,016,884	1,676,931,158	966,044,986	10,644,903,056	5,164,817,242	1,327,191,043	-	-	-	-	-	-	5,480,085,814	
土地	142,070,300,000	793,592,000	622,586,000	142,863,892,000	-	-	-	-	-	-	-	-	142,844,592,000	(注1)
建設仮勘定	625,001,000	470,740,831	622,586,000	473,155,831	-	-	-	-	-	-	-	-	473,155,831	
計	213,657,488,213	5,786,052,042	1,989,389,203	217,454,151,052	21,240,348,928	4,071,393,912	-	-	-	-	-	-	196,174,358,986	
商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	13,602,902	2,189,153	-	-	-	-	-	-	8,229,039	
ソフトウエア	8,072,284,108	476,721,135	-	8,549,005,243	4,241,880,997	1,299,789,883	-	-	-	-	-	-	4,307,124,246	
計	8,094,116,049	476,721,135	-	8,570,837,184	4,255,483,899	1,301,979,036	-	-	-	-	-	-	4,315,353,285	
ソフトウエア	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
計	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
その他の無形固定資産	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
計	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	13,602,902	2,189,153	-	-	-	-	-	-	8,229,039	
ソフトウエア	8,607,049,668	476,721,135	-	9,083,770,803	4,684,667,888	1,367,865,084	-	-	-	-	-	-	4,399,102,915	
その他の無形固定資産	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
計	8,664,891,949	571,171,420	32,429,250	9,203,634,119	4,698,270,790	1,370,054,237	-	-	-	-	-	-	4,503,698,329	
投資有価証券	29,735,844,043	316,368,188	4,098,847,465	25,953,364,766	-	-	-	-	-	-	-	-	25,953,364,766	(注2)
敷金・保証金	-	3,095,912	-	3,095,912	-	-	-	-	-	-	-	-	3,095,912	
破産更生債権等	4,926,885	-	-	4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	4,926,885	
貸倒引当金	-4,926,885	-	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,926,885	
その他の投資資産	1,000,041,620	371,926	1,000,000,000	413,546	-	-	-	-	-	-	-	-	413,546	
計	30,735,885,663	319,836,026	5,098,847,465	25,956,874,224	-	-	-	-	-	-	-	-	25,956,874,224	
有形固定資産 (非償却資産)	142,070,300,000	793,592,000	-	142,863,892,000	-	-	-	-	-	-	-	-	142,844,592,000	(注1)
有形固定資産 (償却費損益外)	716,814,585	145,323,062	3,286,500	858,851,147	93,882,831	38,592,668	-	-	-	-	-	-	764,968,316	
無形固定資産 (償却費損益内)	213,657,488,213	5,786,052,042	1,989,389,203	217,454,151,052	21,240,348,928	4,071,393,912	-	-	-	-	-	-	196,174,358,986	
無形固定資産 (償却費損益外)	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
無形固定資産 (非償却資産)	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
無形固定資産 (非償却資産)	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
無形固定資産 (非償却資産)	21,831,941	-	-	21,831,941	13,602,902	2,189,153	-	-	-	-	-	-	8,229,039	
無形固定資産 (非償却資産)	8,072,284,108	476,721,135	-	8,549,005,243	4,241,880,997	1,299,789,883	-	-	-	-	-	-	4,307,124,246	
無形固定資産 (非償却資産)	8,094,116,049	476,721,135	-	8,570,837,184	4,255,483,899	1,301,979,036	-	-	-	-	-	-	4,315,353,285	
無形固定資産 (非償却資産)	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
無形固定資産 (非償却資産)	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
無形固定資産 (非償却資産)	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
無形固定資産 (非償却資産)	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
無形固定資産 (非償却資産)	21,831,941	-	-	21,831,941	13,602,902	2,189,153	-	-	-	-	-	-	8,229,039	
無形固定資産 (非償却資産)	8,607,049,668	476,721,135	-	9,083,770,803	4,684,667,888	1,367,865,084	-	-	-	-	-	-	4,399,102,915	
無形固定資産 (非償却資産)	36,010,340	94,450,285	32,429,250	98,031,375	-	-	-	-	-	-	-	-	96,366,375	
無形固定資産 (非償却資産)	8,664,891,949	571,171,420	32,429,250	9,203,634,119	4,698,270,790	1,370,054,237	-	-	-	-	-	-	4,503,698,329	
無形固定資産 (非償却資産)	29,735,844,043	316,368,188	4,098,847,465	25,953,364,766	-	-	-	-	-	-	-	-	25,953,364,766	(注2)
無形固定資産 (非償却資産)	29,735,844,043	316,368,188	4,098,847,465	25,953,364,766	-	-	-	-	-	-	-	-	25,953,364,766	(注2)
無形固定資産 (非償却資産)	4,926,885	-	-	4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	4,926,885	
無形固定資産 (非償却資産)	-4,926,885	-	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,926,885	
無形固定資産 (非償却資産)	1,000,041,620	371,926	1,000,000,000	413,546	-	-	-	-	-	-	-	-	413,546	
無形固定資産 (非償却資産)	1,000,041,620	371,926	1,000,000,000	413,546	-	-	-	-	-	-	-	-	413,546	
無形固定資産 (非償却資産)	30,735,885,663	319,836,026	5,098,847,465	25,956,874,224	-	-	-	-	-	-	-	-	25,956,874,224	

(注1) 当期増加額には、国立登山研修所の現物出資による増加額(建物 262,633,000円、構築物 95,358,244円、土地 53,592,000円)が含まれております。

(注2) 当期減少額は、1年未満有価証券への振替 4,098,847,465円 によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	10,978,661	4,975,416	—	1,950,567	2,514,283	11,489,227	(注)
計	10,978,661	4,975,416	—	1,950,567	2,514,283	11,489,227	

(注) 当期減少額の「その他」2,514,283円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成12年度第1回鹿児島県公債	3,198,400,000	3,200,000,000	3,199,853,480	—
	名古屋市第12回く号公募公債	889,470,000	900,000,000	898,993,985	—	
貸借対照表 計上額合計				4,098,847,465		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,659,466	—
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,695,165,174	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,757,022	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,989,248	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,323,421	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,834,927	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,245,025,951	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	935,551,146	—	
	平成17年度第3回横浜市公債外18銘柄	6,892,662,540	6,902,000,000	6,897,214,208	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,636,568,425	—	
	国際金融公社仕組債外4銘柄	2,053,879,453	2,100,000,000	2,056,275,778	—	
	第17回関西国際空港株式会社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				25,953,364,766		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,283,442	22,854,576	19,283,442	—	22,854,576	
計	19,283,442	22,854,576	19,283,442	—	22,854,576	

(5) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,339,606,673	1,613,507,313	4,953,113,986	—	1,939,616	1,939,616	
一般債権	3,339,606,673	1,613,507,313	4,953,113,986	—	1,939,616	1,939,616	(注1)
破産更生債権等	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	
破産更生債権等	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	(注2)
計	3,344,533,558	1,613,507,313	4,958,040,871	4,926,885	1,939,616	6,866,501	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	459,817,703	108,399,802	15,490,408	552,727,097	
退職一時金に係る債務	138,559,647	25,227,573	1,308,433	162,478,787	
厚生年金基金に係る債務	321,258,056	83,172,229	14,181,975	390,248,310	
未認識数理計算上の差異	-110,646,314	8,688,052	42,680,224	-144,638,486	
年金資産	158,401,680	32,037,127	19,394,535	171,044,272	
退職給付引当金	190,769,709	85,050,727	38,776,097	237,044,339	

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	12,788,337,289	16,036,114,716	6,044,853,000	22,779,599,005	(注)
計	12,788,337,289	16,036,114,716	6,044,853,000	22,779,599,005	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,140,426,578	411,583,244	—	226,552,009,822	(注1)
	計	226,140,426,578	411,583,244	—	226,552,009,822	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,215,508,117	2,956,632,268	—	8,172,140,385	(注2)
	運営費交付金	—	3,095,912	—	3,095,912	(注3)
	目的積立金	798,731,770	—	—	798,731,770	
	損益外固定資産除売却差額	-638,842,531	—	1,354,757,603	-1,993,600,134	(注4)
	計	5,375,397,356	2,959,728,180	1,354,757,603	6,980,367,933	
	損益外減価償却累計額	-16,681,748,916	-3,083,655,142	-1,122,384,830	-18,643,019,228	(注5)
	損益外減損損失累計額	-46,408,069	—	-5,299,931	-41,108,138	(注5)
	民間出えん金	4,457,787,235	2,483,353	—	4,460,270,588	(注6)
	差 引 計	-6,894,972,394	-121,443,609	227,072,842	-7,243,488,845	

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 施設費を財源として固定資産を取得したことによるものであります。

(注3) 運営費交付金を財源として固定資産を取得したことによるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,292,955,483	—	141,861,674	3,151,093,809	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	2,374,434,742	—	2,374,434,742	(注2)
計	3,292,955,483	2,374,434,742	141,861,674	5,525,528,551	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	141,861,674
	計	141,861,674

児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	2,001,740,949	—	173,149,210	821,911,143	—	—	995,060,353	1,006,680,596
平成21年度	—	6,026,285,000	4,375,989,534	1,047,882,306	87,990,550	3,095,912	5,514,958,302	511,326,698
合計	2,001,740,949	6,026,285,000	4,549,138,744	1,869,793,449	87,990,550	3,095,912	6,510,018,655	1,518,007,294

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	173,149,210
	資産見返運営費交付金	821,911,143
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	995,060,353
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	995,060,353	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
 (2)競技強化支援事業費
 (3)資産の取得
 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
 (1)損益計算書に計上した費用の額:173,149,210
 (2)資産の取得の額:821,911,143

③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠
 費用の節約及び自己収入の増加によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成21年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。
 なお、当事業年度は国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場のポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に係る費用並びにナショナルトレーニングセンターの償却資産等の取得にそれぞれ充当しております。

区分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,375,989,534	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:9,977,470,604</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)933,315,477、前中期目標期間繰越積立金による事業費154,146,674、受託事業費327,447,177、科学研究費補助金間接経費2,901,770、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)410,856,818、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用173,149,210の合計額2,001,817,126</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:10,107,514</p> <p>(4)資産の取得の額:1,047,882,306</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:87,990,550</p> <p>(6)資本剰余金の計上額:3,095,912</p> <p>(7)自己収入に係る収益計上額:3,618,260,581</p> <p>(8)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:8,489,123</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用9,977,470,604 - 対象外費用2,001,817,126 + 短期リース債務10,107,514) + 資産取得1,047,882,306 + 建設仮勘定87,990,550 + 資本剰余金3,095,912 - 自己収入3,618,260,581 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額8,489,123 = 5,514,958,302</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引き、現物出資の受入に伴う還付消費税相当額を加えた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	1,047,882,306	
	建設仮勘定見返運営費交付金	87,990,550	
	資本剰余金	3,095,912	
	計	5,514,958,302	
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	5,514,958,302		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,006,680,596	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 1,006,680,596</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	2,659,387,200	32,949,000	2,350,741,268	275,696,932	
計	2,659,387,200	32,949,000	2,350,741,268	275,696,932	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
競技力向上支援 事業費補助金	626,594,000	—	232,010,636	—	—	394,583,364	
災害共済給付 補助金	2,563,287,820	—	—	—	—	2,563,287,820	
計	3,189,881,820	—	232,010,636	—	—	2,957,871,184	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	90,977	6	4,675	2
職 員	(932,675)	(242)	(—)	(—)
	2,604,049	337	222,110	10
合 計	(932,879)	(243)	(—)	(—)
	2,695,026	343	226,785	12

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 948,000円(4月～11月) 944,000円(12月～3月)

理事 784,000円(4月～11月) 782,000円(12月～3月)

監事 709,000円(4月～11月) 707,000円(12月～3月)

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	68,909,062,243	19,663,357,549	5,783,096,122	611,423,709	1,452,928,078	96,419,867,701	-181,615,234	96,238,252,467
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	117,487,279	—	117,487,279	—	117,487,279
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	494,526,000	494,526,000	—	494,526,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	56,100,000	56,100,000	—	56,100,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	441,845,000	441,845,000	—	441,845,000
競技力向上支援事業費	—	—	—	—	374,019,000	374,019,000	—	374,019,000
地方公共団体等助成事業費	1,676,881,000	—	—	—	—	1,676,881,000	—	1,676,881,000
スポーツ団体助成事業費	4,028,545,000	—	—	—	—	4,028,545,000	—	4,028,545,000
その他スポーツ振興事業費	339,427,000	—	—	—	—	339,427,000	—	339,427,000
対象試合開催支援経費	463,500,000	—	—	—	—	463,500,000	—	463,500,000
払戻返還金	39,273,575,850	—	—	—	—	39,273,575,850	—	39,273,575,850
国庫納付金	8,018,057,358	—	—	—	—	8,018,057,358	—	8,018,057,358
給付金	—	18,203,688,308	—	—	—	18,203,688,308	—	18,203,688,308
一般勘定繰入金	—	181,615,234	—	—	—	181,615,234	-181,615,234	—
給与、賞与及び手当	288,500,797	888,138,484	1,577,094,485	258,655,000	67,634,415	3,080,023,181	—	3,080,023,181
退職金費用	59,877,135	80,790,398	68,549,100	15,377,502	—	224,594,135	—	224,594,135
情報システム関連費	2,938,594,156	—	—	—	—	2,938,594,156	—	2,938,594,156
販売払戻手数料	4,301,189,268	—	—	—	—	4,301,189,268	—	4,301,189,268
広告宣伝費	2,692,048,281	—	—	—	—	2,692,048,281	—	2,692,048,281
販売促進費	321,917,430	—	—	—	—	321,917,430	—	321,917,430
経営管理業務費	653,102,646	—	—	—	—	653,102,646	—	653,102,646
減価償却費	1,944,419,487	—	400,051,235	5,284,666	161,742	2,349,917,130	—	2,349,917,130
修繕費	2,610,858	—	415,072,469	—	—	417,683,327	—	417,683,327
保守等業務委託費	553,308,864	9,563,686	1,501,245,083	66,517,319	1,061,536	2,131,696,488	—	2,131,696,488
その他	1,353,507,113	299,561,439	1,821,083,750	148,101,943	17,580,385	3,639,834,630	—	3,639,834,630
2 一般管理費	37,944,473	—	—	—	—	37,944,473	844,612,009	882,556,482
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	1,067,535	—	—	—	—	1,067,535	459,205,120	460,272,655
その他	36,876,938	—	—	—	—	36,876,938	385,406,889	422,283,827
3 財務費用	159,318,084	—	6,429,394	—	—	165,747,478	144,756	165,892,234
4 雑損	312,056	128,771	272,677	115,894	83,865	913,263	181,322	1,094,585
事業費用計	69,106,636,856	19,663,486,320	5,789,798,193	611,539,603	1,453,011,943	96,624,472,915	663,322,853	97,287,795,768

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	1,199,654,433	1,680,614,122	332,450,968	519,696,466	3,732,415,989	816,722,755	4,549,138,744
2 競技力向上支援事業費補助金収益	—	—	20,564,364	—	374,019,000	394,583,364	—	394,583,364
3 災害共済給付補助金収益	—	2,563,287,820	—	—	—	2,563,287,820	—	2,563,287,820
4 国立競技場運営収入	—	—	2,388,551,907	—	—	2,388,551,907	—	2,388,551,907
5 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	323,865,508	—	—	323,865,508	—	323,865,508
6 ナショナルトレーニングセンター運営 収入	—	—	346,984,205	—	—	346,984,205	—	346,984,205
7 国立登山研修所運営収入	—	—	1,308,406	—	—	1,308,406	—	1,308,406
8 利息及び配当金収入	—	—	—	—	615,093,076	615,093,076	—	615,093,076
9 スポーツ振興投票事業収入	79,400,911,910	—	—	—	—	79,400,911,910	—	79,400,911,910
10 共済掛金収入	—	17,329,777,391	—	—	—	17,329,777,391	—	17,329,777,391
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	78,416,617	—	103,198,617	—	181,615,234	-181,615,234	—
12 その他	113,873,454	240,485,740	1,034,085,362	21,743,344	269,636	1,410,457,536	36,693,128	1,447,150,664
事業収益計	79,514,785,364	21,411,622,001	5,795,973,874	457,392,929	1,509,078,178	108,688,852,346	671,800,649	109,360,652,995
III 事業損益(一損失)	10,408,148,508	1,748,135,681	6,175,681	-154,146,674	56,066,235	12,064,379,431	8,477,796	12,072,857,227
IV 総資産	51,916,519,645	8,380,457,465	191,306,513,779	991,578,452	30,818,473,304	283,413,542,645	5,821,800,501	289,235,343,146
(主要資産内訳)								
流動資産	45,107,340,599	8,379,060,593	—	—	4,864,708,681	58,351,109,873	4,249,301,734	62,600,411,607
現金及び預金	40,847,042,105	8,217,843,844	—	—	1,213,839,603	50,278,725,552	3,029,714,362	53,308,439,914
有価証券	—	—	—	—	3,199,853,480	3,199,853,480	898,993,985	4,098,847,465
未収金	4,133,318,222	155,961,822	—	—	376,327,000	4,665,607,044	285,567,326	4,951,174,370
その他	126,980,272	5,254,927	—	—	74,688,598	206,923,797	35,026,061	241,949,858
固定資産	6,809,179,046	1,396,872	191,306,513,779	991,578,452	25,953,764,623	225,062,432,772	1,572,498,767	226,634,931,539
建物	5,357,940	—	43,200,236,110	141,720,961	—	43,347,315,011	1,125,623,163	44,472,938,174
構築物	3,842,392	—	2,865,880,647	3,908,380	—	2,873,631,419	6,724,226	2,880,355,645
工具器具備品	2,520,058,626	1,020,872	2,832,343,586	108,354,142	399,857	5,462,177,083	17,908,731	5,480,085,814
土地	—	—	142,129,592,000	302,000,000	—	142,431,592,000	413,000,000	142,844,592,000
ソフトウェア	4,159,389,163	—	127,939,546	103,471,969	—	4,390,800,678	8,302,237	4,399,102,915
投資有価証券	—	—	—	—	25,953,364,766	25,953,364,766	—	25,953,364,766
その他	120,530,925	376,000	150,521,890	332,123,000	—	603,551,815	940,410	604,492,225

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務 及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務 及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 学校安全支援事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 844,938,087円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 5,821,800,501円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び損益外固定資産除却相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	スポーツ施設運営事業	学校安全支援事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	241,475	2,918,660,871	125,462,651	—	3,044,364,997	39,290,145	3,083,655,142
損益外固定資産除却相当額	—	97,560	225,764,740	1,210,542	—	227,072,842	—	227,072,842
引当外賞与見積額	—	-7,980,685	-5,904,410	-908,371	-259,535	-15,053,001	-4,152,552	-19,205,553
引当外退職給付増加見積額	2,972,144	-130,699,840	-92,946,110	-14,876,404	-2,114,899	-237,665,109	-65,355,461	-303,020,570

5 学校安全支援事業におけるその他臨時利益が 12,285,000円 あり、また学校安全支援事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 141,861,674円 あり、これを考慮すると学校安全支援事業の事業の損益が 0円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における固定資産除却損が 6,564,952円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の事業の損益が △389,271円 となります。

(法人単位)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	8,599,261
普通預金	27,324,493,208
郵便振替	66,347,445
定期預金	25,909,000,000
計	53,308,439,914

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第435回～第439回)	4,080,985,600
文部科学省	651,109,970
未収消費税等	55,219,910
端末利用料等収入	27,729,942
エームサービス(株)	22,367,122
(株)デジタルナイン	10,385,000
(財)日本オリンピック委員会	9,748,860
その他	95,567,582
計	4,953,113,986

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	1,665,308,156
日本ユニシス(株)	773,319,507
NECネクサソリューションズ(株)	326,844,693
(株)協栄	137,684,025
(株)ナカノフドー建設	98,280,000
びあ(株)	90,035,962
イーバンク銀行(株) (*)	89,249,501
(株)さとうベネック	81,333,000
清水建設(株)	58,275,000
(株)久米設計	47,756,100
(株)ジャパンネット銀行	46,660,614
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	45,092,730
NECネットエスアイ(株)	29,383,200
地方公共団体等助成事業・北海道他	1,071,924,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会他	1,120,684,000
その他スポーツ振興事業費	90,455,000
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本体育協会他	299,564,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	14,700,000
競技強化支援事業・(財)日本水泳連盟他	337,736,000
競技力向上支援事業・(財)日本レスリング協会他	311,141,000
国庫納付金	8,018,057,358
払戻返還金	2,422,073,376
その他	855,972,771
計	18,031,529,993

(*)イーバンク銀行(株)は平成22年5月4日より楽天銀行(株)に商号変更されております。

④ 支払備金

(単位:円)

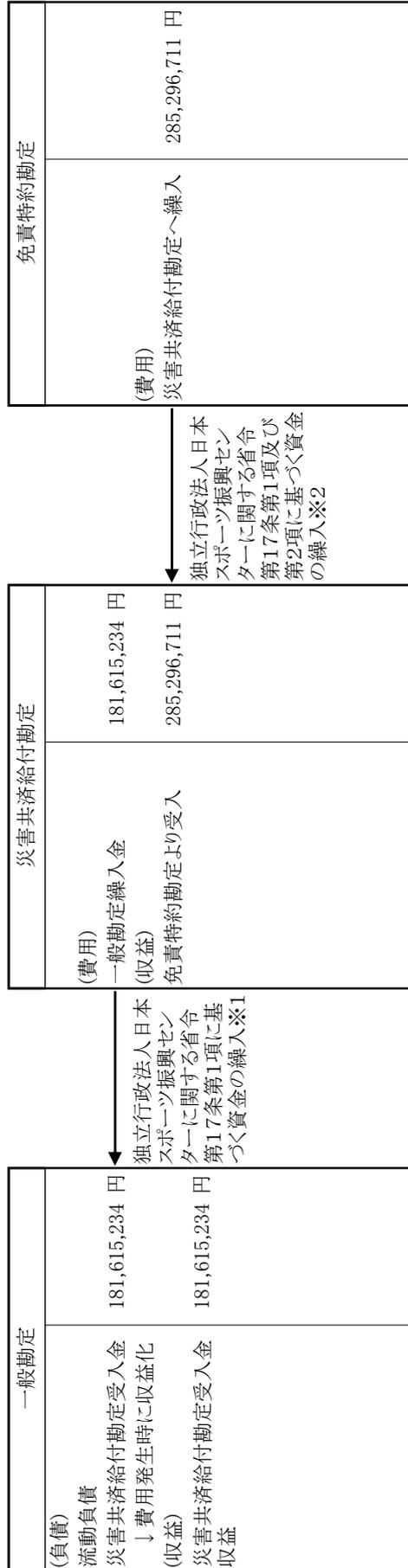
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,146,996,000	5,940,303,000	6,146,996,000	5,940,303,000	
計	6,146,996,000	5,940,303,000	6,146,996,000	5,940,303,000	

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月 文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における 児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせます。
- (4) 一般勘定
国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした 国立登山研修所の運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(181,615,234円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(285,296,711円)

(17) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	40,847,042,105	5,769,264,905	2,448,578,939	4,243,553,965	—	53,308,439,914
有価証券	—	—	—	4,098,847,465	—	4,098,847,465
未収金	4,133,318,222	108,748,336	47,213,486	776,947,704	-113,113,762	4,953,113,986
貸倒引当金	—	—	—	-1,939,616	—	-1,939,616
たな卸資産	—	—	—	11,489,227	—	11,489,227
前払費用	—	—	—	10,617,257	—	10,617,257
その他の流動資産	126,980,272	300,352	4,954,575	87,608,175	—	219,843,374
流動資産合計	45,107,340,599	5,878,313,593	2,500,747,000	9,227,124,177	-113,113,762	62,600,411,607
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	6,456,942	—	—	59,668,215,771	—	59,674,672,713
減価償却累計額	-1,099,002	—	—	-15,182,028,660	—	-15,183,127,662
減損損失累計額	—	—	—	-18,606,877	—	-18,606,877
構築物	5,958,644	—	—	3,738,271,075	—	3,744,229,719
減価償却累計額	-2,116,252	—	—	-860,221,561	—	-862,337,813
減損損失累計額	—	—	—	-1,536,261	—	-1,536,261
機械装置	—	—	—	30,943,264	—	30,943,264
減価償却累計額	—	—	—	-19,745,094	—	-19,745,094
車両運搬具	—	—	—	22,354,469	—	22,354,469
減価償却累計額	—	—	—	-10,321,117	—	-10,321,117
工具器具備品	4,912,143,409	—	—	5,732,759,647	—	10,644,903,056
減価償却累計額	-2,392,084,783	—	—	-2,772,732,459	—	-5,164,817,242
土地	—	—	—	142,863,892,000	—	142,863,892,000
減損損失累計額	—	—	—	-19,300,000	—	-19,300,000
建設仮勘定	33,574,695	—	—	439,581,136	—	473,155,831
有形固定資産合計	2,562,833,653	—	—	193,611,525,333	—	196,174,358,986
2 無形固定資産						
商標権	7,689,409	—	—	539,630	—	8,229,039
ソフトウェア	4,159,389,163	—	—	239,713,752	—	4,399,102,915

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	79,266,821	—	—	17,099,554	—	96,366,375
無形固定資産合計	4,246,345,393	—	—	257,352,936	—	4,503,698,329
3 投資その他の資産						
投資有価証券	—	—	—	25,953,364,766	—	25,953,364,766
敷金・保証金	—	—	—	3,095,912	—	3,095,912
破産更生債権等	—	—	—	4,926,885	—	4,926,885
貸倒引当金	—	—	—	-4,926,885	—	-4,926,885
その他の投資資産	—	—	—	413,546	—	413,546
投資その他の資産合計	—	—	—	25,956,874,224	—	25,956,874,224
固定資産合計	6,809,179,046	—	—	219,825,752,493	—	226,634,931,539
資産合計	51,916,519,645	5,878,313,593	2,500,747,000	229,052,876,670	-113,113,762	289,235,343,146
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	—	1,518,007,294	—	1,518,007,294
預り寄附金	—	—	—	152,663,046	—	152,663,046
未払金	15,706,353,427	44,375,172	—	2,386,317,012	-105,515,618	18,031,529,993
リース債務(短期)	1,615,525,163	—	—	10,136,269	—	1,625,661,432
未払費用	19,055,260	—	—	120,782,778	-7,598,144	132,239,894
前受金	16,577,400	—	—	179,641,133	—	196,218,533
預り金	5,182,791,788	—	—	36,471,341	—	5,219,263,129
賞与引当金	22,854,576	—	—	—	—	22,854,576
支払備金	—	5,402,519,000	537,784,000	—	—	5,940,303,000
流動負債合計	22,563,157,614	5,446,894,172	537,784,000	4,404,018,873	-113,113,762	32,838,740,897
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	3,208,621,823	—	3,208,621,823
資産見返競争力向上支援事業費補助金	—	—	—	216,575,719	—	216,575,719
資産見返寄附金	—	—	—	123,894,505	—	123,894,505
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	88,461,690	—	88,461,690
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	35,364,000	—	35,364,000
リース債務(長期)	3,363,511,718	—	—	10,558,359	—	3,374,070,077
長期預り金	455,280,000	—	—	—	—	455,280,000
退職給付引当金	237,044,339	—	—	—	—	237,044,339
固定負債合計	4,055,836,057	—	—	3,683,476,096	—	7,739,312,153

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	22,779,599,005	—	—	—	—	22,779,599,005
負債合計	49,398,592,676	5,446,894,172	537,784,000	8,087,494,969	-113,113,762	63,357,652,055
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	226,552,009,822	—	226,552,009,822
資本金合計	—	—	—	226,552,009,822	—	226,552,009,822
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	6,980,367,933	—	6,980,367,933
損益外減価償却累計額	—	—	—	-18,643,019,228	—	-18,643,019,228
損益外減損損失累計額	—	—	—	-41,108,138	—	-41,108,138
民間出えん金	—	—	—	4,460,270,588	—	4,460,270,588
資本剰余金合計	—	—	—	-7,243,488,845	—	-7,243,488,845
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	1,561,902,230	—	3,151,093,809
欠損金	—	1,185,535,670	—	—	—	1,185,535,670
積立金	2,101,040,177	—	242,590,831	30,803,734	—	2,374,434,742
当期未処分利益	416,886,792	1,616,955,091	131,180,590	64,154,760	—	2,229,177,233
(うち当期総利益)	416,886,792	1,616,955,091	131,180,590	64,154,760	—	2,229,177,233
利益剰余金合計	2,517,926,969	431,419,421	1,962,963,000	1,656,860,724	—	6,569,170,114
純資産合計	2,517,926,969	431,419,421	1,962,963,000	220,965,381,701	—	225,877,691,091
負債純資産合計	51,916,519,645	5,878,313,593	2,500,747,000	229,052,876,670	-113,113,762	289,235,343,146

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	68,909,062,243	18,385,303,542	319,547,711	9,125,501,916	-501,162,945	96,238,252,467
健康教育普及促進事業費	—	—	—	117,487,279	—	117,487,279
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	494,526,000	—	494,526,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	56,100,000	—	56,100,000
競技強化支援事業費	—	—	—	441,845,000	—	441,845,000
競技力向上支援事業費	—	—	—	374,019,000	—	374,019,000
地方公共団体等助成事業費	1,676,881,000	—	—	—	—	1,676,881,000
スポーツ団体助成事業費	4,028,545,000	—	—	—	—	4,028,545,000
その他スポーツ振興事業費	339,427,000	—	—	—	—	339,427,000
対象試合開催支援経費	463,500,000	—	—	—	—	463,500,000
払戻返還金	39,273,575,850	—	—	—	—	39,273,575,850
国庫納付金	8,018,057,358	—	—	—	—	8,018,057,358
給付金	—	18,203,688,308	—	—	—	18,203,688,308
一般勘定繰入金	—	181,615,234	—	—	-181,615,234	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	285,296,711	—	-285,296,711	—
支払備金繰入	—	—	34,251,000	—	-34,251,000	—
給与、賞与及び手当	265,646,221	—	—	2,791,522,384	—	3,057,168,605
賞与引当金繰入	22,854,576	—	—	—	—	22,854,576
法定福利費	32,254,852	—	—	458,386,177	—	490,641,029
福利厚生費	1,802,365	—	—	13,879,329	—	15,681,694
退職金費用	—	—	—	164,717,000	—	164,717,000
退職給付費用	59,877,135	—	—	—	—	59,877,135
調査研究委託費	—	—	—	2,867,881	—	2,867,881
検査委託費	—	—	—	10,627,281	—	10,627,281
情報システム関連費	2,938,594,156	—	—	—	—	2,938,594,156
販売払戻手数料	4,301,189,268	—	—	—	—	4,301,189,268
端末関連費	66,902,774	—	—	—	—	66,902,774
広告宣伝費	2,692,048,281	—	—	—	—	2,692,048,281
販売促進費	321,917,430	—	—	—	—	321,917,430
特約店管理費	234,546,226	—	—	—	—	234,546,226
お客様センター管理費	55,555,438	—	—	—	—	55,555,438
会員管理費	105,123,876	—	—	—	—	105,123,876
経営管理業務費	653,102,646	—	—	—	—	653,102,646
支払リース料	2,315,292	—	—	31,425,927	—	33,741,219
賃借料	8,110,185	—	—	166,957,024	—	175,067,209

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,944,419,487	—	—	405,497,643	—	2,349,917,130
貸倒引当金繰入	—	—	—	1,939,616	—	1,939,616
修繕費	2,610,858	—	—	415,072,469	—	417,683,327
保守等業務委託費	553,308,864	—	—	1,578,387,624	—	2,131,696,488
水道光熱費	2,744,149	—	—	607,378,314	—	610,122,463
旅費交通費	16,022,884	—	—	182,972,502	—	198,995,386
備品消耗品費	8,056,063	—	—	524,992,982	—	533,049,045
諸謝金	2,300,900	—	—	45,367,308	—	47,668,208
支払手数料	509,619,900	—	—	12,464,819	—	522,084,719
租税公課	4,500	—	—	74,518,337	—	74,522,837
その他業務経費	308,147,709	—	—	152,550,020	—	460,697,729
一般管理費	37,944,473	—	—	844,612,009	—	882,556,482
役員報酬	11,989,501	—	—	79,191,829	—	91,181,330
給与、賞与及び手当	1,067,535	—	—	459,205,120	—	460,272,655
法定福利費	1,384,935	—	—	84,166,825	—	85,551,760
福利厚生費	374,439	—	—	2,881,842	—	3,256,281
退職金費用	—	—	—	62,068,300	—	62,068,300
支払リース料	656,269	—	—	2,572,082	—	3,228,351
賃借料	364,070	—	—	2,305,728	—	2,669,798
減価償却費	—	—	—	7,875,877	—	7,875,877
修繕費	668,238	—	—	3,362,453	—	4,030,691
保守等業務委託費	8,764,850	—	—	71,677,331	—	80,442,181
水道光熱費	1,198,446	—	—	7,489,911	—	8,688,357
旅費交通費	2,163,534	—	—	14,644,490	—	16,808,024
備品消耗品費	1,253,189	—	—	9,700,462	—	10,953,651
諸謝金	25,830	—	—	487,170	—	513,000
支払手数料	131,029	—	—	1,419,297	—	1,550,326
租税公課	6,249,485	—	—	19,615,865	—	25,865,350
その他管理経費	1,653,123	—	—	15,947,427	—	17,600,550
財務費用	159,318,084	—	—	6,574,150	—	165,892,234
支払利息	159,318,084	—	—	6,574,150	—	165,892,234
雑損	312,056	—	—	782,529	—	1,094,585
経常費用合計	69,106,636,856	18,385,303,542	319,547,711	9,977,470,604	-501,162,945	97,287,795,768

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	4,549,138,744	—	4,549,138,744
施設費収益	—	—	—	275,696,932	—	275,696,932
競技力向上支援事業費補助金収益	—	—	—	394,583,364	—	394,583,364
災害共済給付補助金収益	—	2,563,287,820	—	—	—	2,563,287,820
国立競技場運営収入	—	—	—	2,388,551,907	—	2,388,551,907
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	323,865,508	—	323,865,508
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	346,984,205	—	346,984,205
国立登山研修所運営収入	—	—	—	1,308,406	—	1,308,406
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	30,463,260	—	30,463,260
利息及び配当金収入	—	—	—	615,093,076	—	615,093,076
スポーツ振興投票事業収入	79,400,911,910	—	—	—	—	79,400,911,910
共済掛金収入	—	16,892,418,985	437,358,406	—	—	17,329,777,391
受託事業収入	—	—	—	327,829,136	—	327,829,136
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	181,615,234	-181,615,234	—
免責特約勘定より受入	—	285,296,711	—	—	-285,296,711	—
支払備金戻入	—	240,944,000	—	—	-34,251,000	206,693,000
寄附金収益	—	—	—	4,565,814	—	4,565,814
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	381,060,939	—	381,060,939
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	15,434,917	—	15,434,917
資産見返寄附金戻入	—	—	—	8,003,487	—	8,003,487
財務収益						
受取利息	113,873,454	12,286,361	13,369,895	4,054,891	—	143,584,601
有価証券利息	—	—	—	13,652,135	—	13,652,135
為替差益	—	—	—	184,412	—	184,412
雑益	—	8,024,756	—	31,957,275	—	39,982,031
経常収益合計	79,514,785,364	20,002,258,633	450,728,301	9,894,043,642	-501,162,945	109,360,652,995
経常利益(－経常損失)	10,408,148,508	1,616,955,091	131,180,590	-83,426,962	—	12,072,857,227
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	6,564,952	—	6,564,952
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,036,114,716	—	—	—	—	16,036,114,716
臨時損失合計	16,036,114,716	—	—	6,564,952	—	16,042,679,668
臨時利益						
スポーツ振興投票事業準備金戻入	6,044,853,000	—	—	—	—	6,044,853,000
その他臨時利益	—	—	—	12,285,000	—	12,285,000
臨時利益合計	6,044,853,000	—	—	12,285,000	—	6,057,138,000
当期純利益(－当期純損失)	416,886,792	1,616,955,091	131,180,590	-77,706,914	—	2,087,315,559
目的積立金取崩額	—	—	—	141,861,674	—	141,861,674
当期総利益	416,886,792	1,616,955,091	131,180,590	64,154,760	—	2,229,177,233

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	96,238,252,467	—	96,238,252,467
健康教育普及促進事業費	117,487,279	-117,487,279	—
スポーツ団体活動助成事業費	494,526,000	—	494,526,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	56,100,000	—	56,100,000
競技強化支援事業費	441,845,000	—	441,845,000
競技力向上支援事業費	374,019,000	—	374,019,000
地方公共団体等助成事業費	1,676,881,000	—	1,676,881,000
スポーツ団体助成事業費	4,028,545,000	—	4,028,545,000
その他スポーツ振興事業費	339,427,000	—	339,427,000
対象試合開催支援経費	463,500,000	—	463,500,000
払戻返還金	39,273,575,850	—	39,273,575,850
国庫納付金	8,018,057,358	—	8,018,057,358
給付金	18,203,688,308	—	18,203,688,308
給与、賞与及び手当	3,057,168,605	22,854,576	3,080,023,181
賞与引当金繰入	22,854,576	-22,854,576	—
法定福利費	490,641,029	—	490,641,029
福利厚生費	15,681,694	-15,681,694	—
退職金費用	164,717,000	59,877,135	224,594,135
退職給付費用	59,877,135	-59,877,135	—
調査研究委託費	2,867,881	-2,867,881	—
検査委託費	10,627,281	-10,627,281	—
情報システム関連費	2,938,594,156	—	2,938,594,156
販売払戻手数料	4,301,189,268	—	4,301,189,268
端末関連費	66,902,774	-66,902,774	—
広告宣伝費	2,692,048,281	—	2,692,048,281
販売促進費	321,917,430	-321,917,430	—
特約店管理費	234,546,226	-234,546,226	—
お客様センター管理費	55,555,438	-55,555,438	—
会員管理費	105,123,876	-105,123,876	—
経営管理業務費	653,102,646	—	653,102,646
支払リース料	33,741,219	-33,741,219	—
賃借料	175,067,209	-175,067,209	—
減価償却費	2,349,917,130	-405,497,643	1,944,419,487
貸倒引当金繰入	1,939,616	-1,939,616	—
修繕費	417,683,327	-417,683,327	—
保守等業務委託費	2,131,696,488	-553,308,864	1,578,387,624
水道光熱費	610,122,463	-610,122,463	—
旅費交通費	198,995,386	-198,995,386	—
備品消耗品費	533,049,045	-533,049,045	—
諸謝金	47,668,208	-47,668,208	—
支払手数料	522,084,719	-522,084,719	—
租税公課	74,522,837	-74,522,837	—
その他(投票勘定業務経費)	308,147,709	1,890,941,704	2,199,089,413
その他(一般勘定業務経費)	152,550,020	2,613,448,711	2,765,998,731

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	882,556,482	—	882,556,482
役員報酬	91,181,330	—	91,181,330
給与、賞与及び手当	460,272,655	—	460,272,655
法定福利費	85,551,760	—	85,551,760
福利厚生費	3,256,281	-3,256,281	—
退職金費用	62,068,300	—	62,068,300
支払リース料	3,228,351	-3,228,351	—
賃借料	2,669,798	-2,669,798	—
減価償却費	7,875,877	—	7,875,877
修繕費	4,030,691	-4,030,691	—
保守等業務委託費	80,442,181	—	80,442,181
水道光熱費	8,688,357	—	8,688,357
旅費交通費	16,808,024	—	16,808,024
備品消耗品費	10,953,651	—	10,953,651
諸謝金	513,000	-513,000	—
支払手数料	1,550,326	-1,550,326	—
租税公課	25,865,350	—	25,865,350
その他管理経費	17,600,550	15,248,447	32,848,997
財務費用	165,892,234	—	165,892,234
支払利息	165,892,234	—	165,892,234
雑損	1,094,585	—	1,094,585
経常費用合計	97,287,795,768	—	97,287,795,768
経常収益			
運営費交付金収益	4,549,138,744	—	4,549,138,744
施設費収益	275,696,932	—	275,696,932
競技力向上支援事業費補助金収益	394,583,364	—	394,583,364
災害共済給付補助金収益	2,563,287,820	—	2,563,287,820
国立競技場運営収入	2,388,551,907	—	2,388,551,907
国立スポーツ科学センター運営収入	323,865,508	—	323,865,508
ナショナルトレーニングセンター運営収入	346,984,205	—	346,984,205
国立登山研修所運営収入	1,308,406	—	1,308,406
スポーツ及び健康教育普及事業収入	30,463,260	—	30,463,260
利息及び配当金収入	615,093,076	—	615,093,076
スポーツ振興投票事業収入	79,400,911,910	—	79,400,911,910
共済掛金収入	17,329,777,391	-437,358,406	16,892,418,985
受託事業収入	327,829,136	—	327,829,136
支払備金戻入	206,693,000	—	206,693,000
免責特約勘定収益	—	437,358,406	437,358,406
寄附金収益	4,565,814	—	4,565,814
資産見返負債戻入	404,499,343	—	404,499,343

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
財務収益	157,421,148	—	157,421,148
雑益	39,982,031	—	39,982,031
経常収益合計	109,360,652,995	—	109,360,652,995
経常利益	12,072,857,227	—	12,072,857,227
臨時損失			
固定資産除却損	6,564,952	—	6,564,952
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,036,114,716	—	16,036,114,716
臨時損失合計	16,042,679,668	—	16,042,679,668
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	6,044,853,000	—	6,044,853,000
その他臨時利益	12,285,000	—	12,285,000
臨時利益合計	6,057,138,000	—	6,057,138,000
当期純利益	2,087,315,559	—	2,087,315,559
目的積立金取崩額	141,861,674	—	141,861,674
当期総利益	2,229,177,233	—	2,229,177,233

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-4,236,052,000	—	—	—	—	-4,236,052,000
払戻返還金による支出	-36,101,018,240	—	—	—	—	-36,101,018,240
対象試合開催支援による支出	-463,500,000	—	—	—	—	-463,500,000
給付金支出	—	-18,203,688,308	—	—	—	-18,203,688,308
一般勘定繰入金による支出	—	-179,367,027	—	—	179,367,027	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-329,671,883	—	329,671,883	—
健康教育普及促進事業による支出	—	—	—	-116,709,411	—	-116,709,411
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	-914,565,000	—	-914,565,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	-350,000,000	—	-350,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	-300,000,000	—	-300,000,000
人件費支出	-334,642,163	—	—	-4,060,374,946	—	-4,395,017,109
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	-23,140,000	—	-23,140,000
その他の業務支出	-11,596,245,348	—	—	-4,032,162,482	—	-15,628,407,830
運営費交付金収入	—	—	—	6,026,285,000	—	6,026,285,000
スポーツ振興投票事業収入	77,887,161,278	—	—	—	—	77,887,161,278
共済掛金収入	—	16,893,793,260	437,409,700	—	—	17,331,202,960
免責特約勘定より受入による収入	—	329,671,883	—	—	-329,671,883	—
受託事業収入	—	—	—	428,243,580	—	428,243,580
国立競技場の運営による収入	—	—	—	2,340,333,946	—	2,340,333,946
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	325,729,647	—	325,729,647
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	351,610,345	—	351,610,345
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	1,309,235	—	1,309,235
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	33,449,805	—	33,449,805
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	592,883,287	—	592,883,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	350,000,000	—	350,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	300,000,000	—	300,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	179,367,027	-179,367,027	—
補助金等収入	—	2,563,287,820	—	—	—	2,563,287,820
寄附金収入	—	—	—	32,629,341	—	32,629,341
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	23,140,000	—	23,140,000
その他の収入	13,343,634	8,024,756	—	12,175,371	—	33,543,761
小計	25,169,047,161	1,411,722,384	107,737,817	1,200,204,745	—	27,888,712,107
利息及び配当金の受取額	70,065,618	13,131,284	13,887,451	16,957,464	—	114,041,817
利息の支払額	-159,318,084	—	—	-6,565,537	—	-165,883,621
国庫納付金の支払額	-6,129,512,561	—	—	—	—	-6,129,512,561
消費税等の支払額	—	—	—	-88,314,500	—	-88,314,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,950,282,134	1,424,853,668	121,625,268	1,122,282,172	—	21,619,043,242

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	-100,900,000,000	-31,681,568,000	-3,348,000,000	-15,971,000,000	—	-151,900,568,000
定期預金の払戻しによる収入	101,600,000,000	29,812,568,000	3,226,000,000	17,971,000,000	—	152,609,568,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-400,049,880	—	—	-4,840,140,481	—	-5,240,190,361
敷金・保証金の差入による支出	—	—	—	-3,095,912	—	-3,095,912
その他の支出	—	—	—	-5,280	—	-5,280
施設費による収入	—	—	—	2,659,387,200	—	2,659,387,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,950,120	-1,869,000,000	-122,000,000	-183,854,473	—	-1,874,904,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	-1,572,066,228	—	—	-10,107,514	—	-1,582,173,742
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	2,483,353	—	2,483,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,572,066,228	—	—	-7,624,161	—	-1,579,690,389
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	102,739	—	102,739
V 資金増加額(又は減少額)	17,678,166,026	-444,146,332	-374,732	930,906,277	—	18,164,551,239
VI 資金期首残高	5,868,876,079	1,702,411,237	953,671	1,662,647,688	—	9,234,888,675
VII 資金期末残高	23,547,042,105	1,258,264,905	578,939	2,593,553,965	—	27,399,439,914

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	69,106,636,856	18,385,303,542	319,547,711	9,984,035,556	-501,162,945	97,294,360,720
業務経費	68,909,062,243	18,385,303,542	319,547,711	9,125,501,916	-501,162,945	96,238,252,467
一般管理費	37,944,473	—	—	844,612,009	—	882,556,482
財務費用	159,318,084	—	—	6,574,150	—	165,892,234
雑損	312,056	—	—	782,529	—	1,094,585
臨時損失	—	—	—	6,564,952	—	6,564,952
(2) (控除) 自己収入等	-79,514,785,364	-17,438,970,813	-450,728,301	-4,276,644,623	501,162,945	-101,179,966,156
スポーツ振興投票事業収入	-79,400,911,910	—	—	—	—	-79,400,911,910
国立競技場運営収入	—	—	—	-2,388,551,907	—	-2,388,551,907
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	-323,865,508	—	-323,865,508
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	-346,984,205	—	-346,984,205
国立登山研修所運営収入	—	—	—	-1,308,406	—	-1,308,406
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-30,463,260	—	-30,463,260
利息及び配当金収入	—	—	—	-615,093,076	—	-615,093,076
共済掛金収入	—	-16,892,418,985	-437,358,406	—	—	-17,329,777,391
免責特約勘定より受入	—	-285,296,711	—	—	285,296,711	—
支払備金戻入	—	-240,944,000	—	—	34,251,000	-206,693,000
受託事業収入	—	—	—	-327,829,136	—	-327,829,136
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-181,615,234	181,615,234	—
寄附金収益	—	—	—	-4,565,814	—	-4,565,814
資産見返寄附金戻入	—	—	—	-8,003,487	—	-8,003,487
財務収益	-113,873,454	-12,286,361	-13,369,895	-17,891,438	—	-157,421,148
雑益	—	-8,024,756	—	-18,188,152	—	-26,212,908
臨時利益	—	—	—	-12,285,000	—	-12,285,000
業務費用合計	-10,408,148,508	946,332,729	-131,180,590	5,707,390,933	—	-3,885,605,436
II 損益外減価償却等相当額	—	—	—	3,310,727,984	—	3,310,727,984
損益外減価償却相当額	—	—	—	3,083,655,142	—	3,083,655,142
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	227,072,842	—	227,072,842
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
IV 引当外賞与見積額	—	—	—	-19,205,553	—	-19,205,553
V 引当外退職給付増加見積額	2,972,144	—	—	-305,992,714	—	-303,020,570
VI 機会費用	—	—	—	2,996,955,591	—	2,996,955,591
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	936,430	—	936,430
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	2,996,019,161	—	2,996,019,161
VII (控除) 国庫納付額	-8,018,057,358	—	—	—	—	-8,018,057,358
VIII 行政サービス実施コスト	-18,423,233,722	946,332,729	-131,180,590	11,689,876,241	—	-5,918,205,342

(18) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益	416,886,792	431,419,421	131,180,590	64,154,760	1,043,641,563
当期総利益	416,886,792	1,616,955,091	131,180,590	64,154,760	2,229,177,233
前期繰越欠損金	—	-1,185,535,670	—	—	-1,185,535,670
II 利益処分額	416,886,792	431,419,421	131,180,590	64,154,760	1,043,641,563
積立金	416,886,792	431,419,421	131,180,590	64,154,760	1,043,641,563
積立金取崩額	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

(19) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されています。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		40,847,042,105	
未収金		4,133,318,222	
その他の流動資産		<u>126,980,272</u>	
流動資産合計			45,107,340,599
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,456,942		
減価償却累計額	<u>-1,099,002</u>	5,357,940	
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-2,116,252</u>	3,842,392	
工具器具備品	4,912,143,409		
減価償却累計額	<u>-2,392,084,783</u>	2,520,058,626	
建設仮勘定		<u>33,574,695</u>	
有形固定資産合計			2,562,833,653
2 無形固定資産			
商標権		7,689,409	
ソフトウェア		4,159,389,163	
その他の無形固定資産		<u>79,266,821</u>	
無形固定資産合計			<u>4,246,345,393</u>
固定資産合計			<u>6,809,179,046</u>
資産合計			<u><u>51,916,519,645</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	15,706,353,427		
リース債務(短期)	1,615,525,163		
未払費用	19,055,260		
前受金	16,577,400		
預り金	5,182,791,788		
賞与引当金	<u>22,854,576</u>		
流動負債合計		22,563,157,614	
II 固定負債			
リース債務(長期)	3,363,511,718		
長期預り金	455,280,000		
退職給付引当金	<u>237,044,339</u>		
固定負債合計		4,055,836,057	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	<u>22,779,599,005</u>	<u>22,779,599,005</u>	
負債合計			49,398,592,676
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	2,101,040,177		
当期未処分利益	<u>416,886,792</u>		
(うち当期総利益)	<u>416,886,792</u>)		
利益剰余金合計		<u>2,517,926,969</u>	
純資産合計			<u>2,517,926,969</u>
負債純資産合計			<u><u>51,916,519,645</u></u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	1,676,881,000	
スポーツ団体助成事業費	4,028,545,000	
その他スポーツ振興事業費	339,427,000	
対象試合開催支援経費	463,500,000	
払戻返還金	39,273,575,850	
国庫納付金	8,018,057,358	
給与、賞与及び手当	265,646,221	
賞与引当金繰入	22,854,576	
法定福利費	32,254,852	
福利厚生費	1,802,365	
退職給付費用	59,877,135	
情報システム関連費	2,938,594,156	
販売払戻手数料	4,301,189,268	
端末関連費	66,902,774	
広告宣伝費	2,692,048,281	
販売促進費	321,917,430	
特約店管理費	234,546,226	
お客様センター管理費	55,555,438	
会員管理費	105,123,876	
経営管理業務費	653,102,646	
支払リース料	2,315,292	
賃借料	8,110,185	
減価償却費	1,944,419,487	
修繕費	2,610,858	
保守等業務委託費	553,308,864	
水道光熱費	2,744,149	
旅費交通費	16,022,884	
備品消耗品費	8,056,063	
諸謝金	2,300,900	
支払手数料	509,619,900	
租税公課	4,500	
その他業務経費	<u>308,147,709</u>	68,909,062,243

一般管理費			
役員報酬	11,989,501		
給与、賞与及び手当	1,067,535		
法定福利費	1,384,935		
福利厚生費	374,439		
支払リース料	656,269		
賃借料	364,070		
修繕費	668,238		
保守等業務委託費	8,764,850		
水道光熱費	1,198,446		
旅費交通費	2,163,534		
備品消耗品費	1,253,189		
諸謝金	25,830		
支払手数料	131,029		
租税公課	6,249,485		
その他管理経費	<u>1,653,123</u>	37,944,473	
財務費用			
支払利息	<u>159,318,084</u>	159,318,084	
雑損		<u>312,056</u>	
経常費用合計			<u>69,106,636,856</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		79,400,911,910	
財務収益			
受取利息	<u>113,873,454</u>	<u>113,873,454</u>	
経常収益合計			<u>79,514,785,364</u>
経常利益			10,408,148,508
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,036,114,716</u>	<u>16,036,114,716</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>6,044,853,000</u>	<u>6,044,853,000</u>
当期純利益			416,886,792
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>416,886,792</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-4,236,052,000
	払戻返還金による支出	-36,101,018,240
	対象試合開催支援による支出	-463,500,000
	人件費支出	-334,642,163
	その他の業務支出	-11,596,245,348
	スポーツ振興投票事業収入	77,887,161,278
	その他の収入	<u>13,343,634</u>
	小計	25,169,047,161
	利息及び配当金の受取額	70,065,618
	利息の支払額	-159,318,084
	国庫納付金の支払額	<u>-6,129,512,561</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,950,282,134
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-100,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	101,600,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-400,049,880</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	299,950,120
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-1,572,066,228</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,572,066,228
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	17,678,166,026
VI	資金期首残高	<u>5,868,876,079</u>
VII	資金期末残高	<u><u>23,547,042,105</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	68,909,062,243	
	一般管理費	37,944,473	
	財務費用	159,318,084	
	雑損	<u>312,056</u>	69,106,636,856
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-79,400,911,910	
	財務収益	<u>-113,873,454</u>	<u>-79,514,785,364</u>
	業務費用合計		-10,408,148,508
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		—
V	引当外退職給付増加見積額		2,972,144
VI	機会費用		—
VII	(控除) 国庫納付額		<u>-8,018,057,358</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>-18,423,233,722</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年	
構築物	13～18年	
工具器具備品	4～7年	(*)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(5～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	40,847,042,105 円
定期預金	-17,300,000,000 円
資金期末残高	23,547,042,105 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

2,972,144 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	40,847,042,105	40,847,042,105	-	(注1)
未収金	4,133,318,222	4,133,318,222	-	(注1)
未払金	(15,706,353,427)	(15,706,353,427)	-	(注1)
預り金	(5,182,791,788)	(5,182,791,788)	-	(注1)
リース債務	(4,979,036,881)	(5,029,512,899)	50,476,018	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-552,727,097
ロ 年金資産	171,044,272
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-381,682,825
ニ 未認識数理計算上の差異	144,638,486
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-237,044,339
ヘ 退職給付引当金	-237,044,339

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	23,480,521
ロ 利息費用	8,428,030
ハ 期待運用収益	-846,542
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	20,127,074
ホ 数理計算上差異の費用処理額	8,688,052
ヘ 退職給付費用	59,877,135

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		416,886,792
当期総利益	416,886,792	
II 利益処分額		
積立金	<u>416,886,792</u>	<u>416,886,792</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	65
(2)	引当金の明細	66
(3)	退職給付引当金の明細	66
(4)	法令に基づく引当金等の明細	66
(5)	積立金の明細	66
(6)	役員及び職員の給与の明細	67
(7)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	減 少	期 残	未 高	減 価	果 計		損 減	損 失	累 計	額	差 引	当 期 末 残 高	摘 要
										当 償	期 却							
有形固定資産 (償却費損益内)																		
建物	4,342,800	2,114,142	-	6,456,942	-	265,155	1,099,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,357,940	
構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	-	325,577	2,116,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,842,392	
工具器具備品	4,912,143,409	-	-	4,912,143,409	-	672,999,465	2,392,084,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520,058,626	
計	4,922,444,853	2,114,142	-	4,924,558,995	-	673,590,197	2,395,300,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,529,258,958	
有形固定資産 (非償却資産)																		
建設仮勘定	-	33,574,695	-	33,574,695	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,574,695	
計	-	33,574,695	-	33,574,695	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,574,695	
有形固定資産合計	4,342,800	2,114,142	-	6,456,942	-	265,155	1,099,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,357,940	
構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	-	325,577	2,116,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,842,392	
工具器具備品	4,912,143,409	-	-	4,912,143,409	-	672,999,465	2,392,084,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520,058,626	
建設仮勘定	-	33,574,695	-	33,574,695	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,574,695	
計	4,922,444,853	35,688,837	-	4,958,133,690	-	673,590,197	2,395,300,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,562,833,653	
商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	-	2,126,888	13,519,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,689,409	
ソフトウエア	7,908,958,699	381,677,625	-	8,290,636,324	-	1,268,702,402	4,131,247,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,159,389,163	
計	7,930,167,990	381,677,625	-	8,311,845,615	-	1,270,829,290	4,144,767,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,167,078,572	
その他の無形固定資産	32,673,250	79,022,821	32,429,250	79,266,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,266,821	
計	32,673,250	79,022,821	32,429,250	79,266,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,266,821	
商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	-	2,126,888	13,519,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,689,409	
ソフトウエア	7,908,958,699	381,677,625	-	8,290,636,324	-	1,268,702,402	4,131,247,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,159,389,163	
その他の無形固定資産	32,673,250	79,022,821	32,429,250	79,266,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,266,821	
計	7,962,841,240	460,700,446	32,429,250	8,391,112,436	-	1,270,829,290	4,144,767,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,246,345,393	

(単位:円)

(投票勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,283,442	22,854,576	19,283,442	—	22,854,576	
計	19,283,442	22,854,576	19,283,442	—	22,854,576	

(3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	459,817,703	108,399,802	15,490,408	552,727,097	
退職一時金に係る債務	138,559,647	25,227,573	1,308,433	162,478,787	
厚生年金基金に係る債務	321,258,056	83,172,229	14,181,975	390,248,310	
未認識数理計算上の差異	-110,646,314	8,688,052	42,680,224	-144,638,486	
年金資産	158,401,680	32,037,127	19,394,535	171,044,272	
退職給付引当金	190,769,709	85,050,727	38,776,097	237,044,339	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	12,788,337,289	16,036,114,716	6,044,853,000	22,779,599,005	(注)
計	12,788,337,289	16,036,114,716	6,044,853,000	22,779,599,005	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に
関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	2,101,040,177	—	2,101,040,177	(注)
計	—	2,101,040,177	—	2,101,040,177	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
	11,989	ー	ー	ー
職 員	(45,018)	(13)	(ー)	(ー)
	240,978	37	ー	ー
合 計	(45,018)	(13)	(ー)	(ー)
	252,967	37	ー	ー

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(7) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	829,199
普通預金	23,484,731,681
郵便振替	61,481,225
定期預金	17,300,000,000
計	40,847,042,105

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第435回～第439回)	4,080,985,600
端末利用料等収入	27,729,942
その他	24,602,680
計	4,133,318,222

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)電通	1,665,308,156
日本ユニシス(株)	773,319,507
びあ(株)	89,852,737
イーバンク銀行(株) (*)	89,249,501
(株)ジャパンネット銀行	46,660,614
地方公共団体等助成事業・北海道他	1,071,924,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会他	1,120,684,000
その他スポーツ振興事業費	90,455,000
国庫納付金	8,018,057,358
払戻返還金	2,422,073,376
その他	318,769,178
計	15,706,353,427

(*)イーバンク銀行(株)は平成22年5月4日より楽天銀行(株)に商号変更されております。

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	5,769,264,905		
未収金	108,748,336		
その他の流動資産	<u>300,352</u>		
流動資産合計		<u>5,878,313,593</u>	
資産合計			<u>5,878,313,593</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	44,375,172		
支払備金	<u>5,402,519,000</u>		
流動負債合計		<u>5,446,894,172</u>	
負債合計			5,446,894,172
純資産の部			
I 利益剰余金			
欠損金	1,185,535,670		
当期末処分利益	<u>1,616,955,091</u>		
(うち当期総利益)	1,616,955,091)		
利益剰余金合計		<u>431,419,421</u>	
純資産合計			<u>431,419,421</u>
負債純資産合計			<u>5,878,313,593</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,203,688,308	
一般勘定繰入金		<u>181,615,234</u>	
経常費用合計			<u>18,385,303,542</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,563,287,820	
共済掛金収入		16,892,418,985	
免責特約勘定より受入		285,296,711	
支払備金戻入		240,944,000	
財務収益			
受取利息	<u>12,286,361</u>	12,286,361	
雑益		<u>8,024,756</u>	
経常収益合計			<u>20,002,258,633</u>
経常利益			<u>1,616,955,091</u>
当期純利益			1,616,955,091
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>1,616,955,091</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,203,688,308
	一般勘定繰入金による支出	-179,367,027
	共済掛金収入	16,893,793,260
	免責特約勘定より受入による収入	329,671,883
	補助金等収入	2,563,287,820
	その他の収入	<u>8,024,756</u>
	小計	1,411,722,384
	利息及び配当金の受取額	<u>13,131,284</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,853,668
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-31,681,568,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>29,812,568,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,869,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-444,146,332
VI	資金期首残高	<u>1,702,411,237</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,258,264,905</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>18,385,303,542</u>	18,385,303,542
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,892,418,985	
	免責特約勘定より受入	-285,296,711	
	支払備金戻入	-240,944,000	
	財務収益	-12,286,361	
	雑益	<u>-8,024,756</u>	<u>-17,438,970,813</u>
	業務費用合計		946,332,729
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		—
V	引当外退職給付増加見積額		—
VI	機会費用		—
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>946,332,729</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	5,769,264,905 円
定期預金	-4,511,000,000 円
資金期末残高	1,258,264,905 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	5,769,264,905	5,769,264,905	-	(注)
未収金	108,748,336	108,748,336	-	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		431,419,421
当期総利益	1,616,955,091	
前期繰越欠損金	1,185,535,670	
II 利益処分額		
積立金		<u>431,419,421</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- (1) 国等からの財源措置の明細 79
- (2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 79

(災害共済給付勘定)

(1) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災 害 共 済 給 付 金 補 助 金	2,563,287,820	—	—	—	—	2,563,287,820	
計	2,563,287,820	—	—	—	—	2,563,287,820	

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,258,264,905
定期預金	4,511,000,000
計	5,769,264,905

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,643,463,000	5,402,519,000	5,643,463,000	5,402,519,000	
計	5,643,463,000	5,402,519,000	5,643,463,000	5,402,519,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,448,578,939		
未収金	47,213,486		
その他の流動資産	<u>4,954,575</u>		
流動資産合計		<u>2,500,747,000</u>	
資産合計			<u><u>2,500,747,000</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>537,784,000</u>		
流動負債合計		<u>537,784,000</u>	
負債合計			537,784,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579		
積立金	242,590,831		
当期未処分利益	<u>131,180,590</u>		
(うち当期総利益)	131,180,590)		
利益剰余金合計		<u>1,962,963,000</u>	
純資産合計			<u><u>1,962,963,000</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,500,747,000</u></u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		285,296,711	
支払備金繰入		34,251,000	
経常費用合計			<u>319,547,711</u>
経常収益			
共済掛金収入		437,358,406	
財務収益			
受取利息	<u>13,369,895</u>	<u>13,369,895</u>	
経常収益合計			<u>450,728,301</u>
経常利益			<u>131,180,590</u>
当期純利益			131,180,590
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>131,180,590</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-329,671,883
	共済掛金収入	<u>437,409,700</u>
	小計	107,737,817
	利息及び配当金の受取額	<u>13,887,451</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	121,625,268
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-3,348,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>3,226,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-122,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-374,732
VI	資金期首残高	<u>953,671</u>
VII	資金期末残高	<u><u>578,939</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>319,547,711</u>	319,547,711
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-437,358,406	
	財務収益	<u>-13,369,895</u>	<u>-450,728,301</u>
	業務費用合計		-131,180,590
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		—
V	引当外退職給付増加見積額		—
VI	機会費用		—
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>-131,180,590</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,448,578,939 円
定期預金	-2,448,000,000 円
資金期末残高	578,939 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,448,578,939	2,448,578,939	-	(注)
未収金	47,213,486	47,213,486	-	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		131,180,590
当期総利益	131,180,590	
II 利益処分額		
積立金	<u>131,180,590</u>	<u>131,180,590</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	91
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	91

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	—	—	1,589,191,579	
通則法第44条第1項積立金	—	242,590,831	—	242,590,831	(注)
計	1,589,191,579	242,590,831	—	1,831,782,410	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものです。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	578,939
定期預金	2,448,000,000
計	2,448,578,939

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	503,533,000	537,784,000	503,533,000	537,784,000	
計	503,533,000	537,784,000	503,533,000	537,784,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,243,553,965
有価証券		4,098,847,465
未収金	776,947,704	
貸倒引当金	<u>-1,939,616</u>	775,008,088
たな卸資産		11,489,227
前払費用		10,617,257
その他の流動資産		<u>87,608,175</u>
流動資産合計		9,227,124,177
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	59,668,215,771	
減価償却累計額	-15,182,028,660	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	44,467,580,234
構築物	3,738,271,075	
減価償却累計額	-860,221,561	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,876,513,253
機械装置	30,943,264	
減価償却累計額	<u>-19,745,094</u>	11,198,170
車両運搬具	22,354,469	
減価償却累計額	<u>-10,321,117</u>	12,033,352
工具器具備品	5,732,759,647	
減価償却累計額	<u>-2,772,732,459</u>	2,960,027,188
土地	142,863,892,000	
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	142,844,592,000
建設仮勘定		<u>439,581,136</u>
有形固定資産合計		193,611,525,333
2 無形固定資産		
商標権		539,630
ソフトウェア		239,713,752
その他の無形固定資産		<u>17,099,554</u>
無形固定資産合計		257,352,936

3 投資その他の資産			
投資有価証券		25,953,364,766	
敷金・保証金		3,095,912	
破産更生債権等	4,926,885		
貸倒引当金	<u>-4,926,885</u>	0	
その他の投資資産		<u>413,546</u>	
投資その他の資産合計		<u>25,956,874,224</u>	
固定資産合計			<u>219,825,752,493</u>
資産合計			<u>229,052,876,670</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,518,007,294	
預り寄附金		152,663,046	
未払金		2,386,317,012	
リース債務(短期)		10,136,269	
未払費用		120,782,778	
前受金		179,641,133	
預り金		<u>36,471,341</u>	
流動負債合計			<u>4,404,018,873</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,208,621,823		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	216,575,719		
資産見返寄附金	123,894,505		
建設仮勘定見返運営費交付金	88,461,690		
建設仮勘定見返施設費	<u>35,364,000</u>	3,672,917,737	
リース債務(長期)		<u>10,558,359</u>	
固定負債合計			<u>3,683,476,096</u>
負債合計			8,087,494,969
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>226,552,009,822</u>	
資本金合計			<u>226,552,009,822</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,980,367,933	
損益外減価償却累計額(-)		-18,643,019,228	
損益外減損損失累計額(-)		-41,108,138	
民間出えん金		<u>4,460,270,588</u>	
資本剰余金合計			<u>-7,243,488,845</u>

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,561,902,230	
積立金	30,803,734	
当期未処分利益	<u>64,154,760</u>	
(うち当期総利益	64,154,760)	
利益剰余金合計		<u>1,656,860,724</u>
純資産合計		<u>220,965,381,701</u>
負債純資産合計		<u>229,052,876,670</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

健康教育普及促進事業費	117,487,279	
スポーツ団体活動助成事業費	494,526,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	56,100,000	
競技強化支援事業費	441,845,000	
競技力向上支援事業費	374,019,000	
給与、賞与及び手当	2,791,522,384	
法定福利費	458,386,177	
福利厚生費	13,879,329	
退職金費用	164,717,000	
調査研究委託費	2,867,881	
検査委託費	10,627,281	
支払リース料	31,425,927	
賃借料	166,957,024	
減価償却費	405,497,643	
貸倒引当金繰入	1,939,616	
修繕費	415,072,469	
保守等業務委託費	1,578,387,624	
水道光熱費	607,378,314	
旅費交通費	182,972,502	
備品消耗品費	524,992,982	
諸謝金	45,367,308	
支払手数料	12,464,819	
租税公課	74,518,337	
その他業務経費	<u>152,550,020</u>	9,125,501,916

一般管理費

役員報酬	79,191,829
給与、賞与及び手当	459,205,120
法定福利費	84,166,825
福利厚生費	2,881,842
退職金費用	62,068,300
支払リース料	2,572,082
賃借料	2,305,728
減価償却費	7,875,877
修繕費	3,362,453
保守等業務委託費	71,677,331
水道光熱費	7,489,911
旅費交通費	14,644,490

備品消耗品費	9,700,462		
諸謝金	487,170		
支払手数料	1,419,297		
租税公課	19,615,865		
その他管理経費	<u>15,947,427</u>	844,612,009	
財務費用			
支払利息	<u>6,574,150</u>	6,574,150	
雑損		<u>782,529</u>	
経常費用合計			<u>9,977,470,604</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,549,138,744	
施設費収益		275,696,932	
競技力向上支援事業費補助金収益		394,583,364	
国立競技場運営収入		2,388,551,907	
国立スポーツ科学センター運営収入		323,865,508	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		346,984,205	
国立登山研修所運営収入		1,308,406	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		30,463,260	
利息及び配当金収入		615,093,076	
受託事業収入		327,829,136	
災害共済給付勘定受入金収益		181,615,234	
寄附金収益		4,565,814	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	381,060,939		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	15,434,917		
資産見返寄附金戻入	<u>8,003,487</u>	404,499,343	
財務収益			
受取利息	4,054,891		
有価証券利息	13,652,135		
為替差益	<u>184,412</u>	17,891,438	
雑益		<u>31,957,275</u>	
経常収益合計			<u>9,894,043,642</u>
経常損失			<u>83,426,962</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,564,952</u>	6,564,952
臨時利益			
その他臨時利益		<u>12,285,000</u>	<u>12,285,000</u>
当期純損失			<u>77,706,914</u>
目的積立金取崩額			<u>141,861,674</u>
当期総利益			<u><u>64,154,760</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-116,709,411
スポーツ振興基金助成による支出	-914,565,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-350,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-300,000,000
人件費支出	-4,060,374,946
科学研究費補助金預り金支出	-23,140,000
その他の業務支出	-4,032,162,482
運営費交付金収入	6,026,285,000
受託事業収入	428,243,580
国立競技場の運営による収入	2,340,333,946
国立スポーツ科学センターの運営による収入	325,729,647
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	351,610,345
国立登山研修所の運営による収入	1,309,235
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	33,449,805
基金業務における利息及び配当金収入	592,883,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	350,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	300,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	179,367,027
寄附金収入	32,629,341
科学研究費補助金預り金収入	23,140,000
その他の収入	12,175,371
小計	1,200,204,745
利息及び配当金の受取額	16,957,464
利息の支払額	-6,565,537
消費税等の支払額	-88,314,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,282,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-15,971,000,000
定期預金の払戻しによる収入	17,971,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,840,140,481
敷金・保証金の差入による支出	-3,095,912
その他の支出	-5,280
施設費による収入	2,659,387,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	-183,854,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-10,107,514
民間出えん金の受入による収入	2,483,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,624,161
IV 資金に係る換算差額	102,739
V 資金増加額	930,906,277
VI 資金期首残高	1,662,647,688
VII 資金期末残高	2,593,553,965

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	9,125,501,916	
一般管理費	844,612,009	
財務費用	6,574,150	
雑損	782,529	
臨時損失	<u>6,564,952</u>	9,984,035,556
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-2,388,551,907	
国立スポーツ科学センター運営収入	-323,865,508	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-346,984,205	
国立登山研修所運営収入	-1,308,406	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-30,463,260	
利息及び配当金収入	-615,093,076	
受託事業収入	-327,829,136	
災害共済給付勘定受入金収益	-181,615,234	
寄附金収益	-4,565,814	
資産見返寄附金戻入	-8,003,487	
財務収益	-17,891,438	
雑益	-18,188,152	
臨時利益	<u>-12,285,000</u>	<u>-4,276,644,623</u>
業務費用合計		5,707,390,933
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,083,655,142	
損益外固定資産除却相当額	<u>227,072,842</u>	3,310,727,984
III 損益外減損損失相当額		
		—
IV 引当外賞与見積額		
		-19,205,553
V 引当外退職給付増加見積額		
		-305,992,714
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	936,430	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,996,019,161</u>	<u>2,996,955,591</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>11,689,876,241</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は139,191円であり、当該影響額を除いた当期総利益は64,015,569円であります。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

193,935,169 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,950,403,432 円

〔損益計算書関係〕

その他臨時利益は、前期損益修正に係るものであります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 4,243,553,965 円

定期預金 -1,650,000,000 円

資金期末残高 2,593,553,965 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	建物	262,633,000 円
	構築物	95,358,244 円
	土地	53,592,000 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

8,536,981 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

936,430 円

工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金による短期運用及び有価証券並びに投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	4,243,553,965	4,243,553,965	-	(注1)
有価証券	4,098,847,465	4,137,163,600	38,316,135	(注2)
投資有価証券	25,953,364,766	26,255,914,600	302,549,834	(注2)
未払金	(2,386,317,012)	(2,386,317,012)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	24,178,258,486	25,013,078,200	834,819,714
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債・事業債等	5,873,953,745	5,380,000,000	-493,953,745
計	30,052,212,231	30,393,078,200	340,865,969

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000
計	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		64,154,760
当期総利益	64,154,760	
II 利益処分額		
積立金	64,154,760	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	—	<u>64,154,760</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	109
(2)	たな卸資産の明細	110
(3)	有価証券の明細	110
(4)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	111
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	111
(6)	積立金の明細	112
(7)	目的積立金の取崩しの明細	112
(8)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	112
(9)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	114
(10)	役員及び職員の給与の明細	114
(11)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	115

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 額	当 少	期 残	末 高	減価償却累計額		減損	損失累計額		差引当期末残高	要 摘
									当 償	期 額		当 損	期 外		
建物	712,471,785	143,208,920	3,286,500	852,394,205	92,783,829	38,327,513	-	-	-	-	-	-	-	759,610,376	
構築物	384,909,686	122,562,979	-	507,472,665	43,944,040	22,055,911	-	-	-	-	-	-	-	463,528,625	
機械装置	20,272,379	-	-	20,272,379	9,859,001	3,325,841	-	-	-	-	-	-	-	10,413,378	
車両運搬具	14,376,877	2,278,500	-	16,655,377	5,142,675	3,642,916	-	-	-	-	-	-	-	11,512,702	
工具器具備品	1,007,369,794	1,676,931,158	8,759,100	2,675,541,852	493,087,009	314,871,593	-	-	-	-	-	-	-	2,182,454,843	
計	2,139,400,521	1,944,981,557	12,045,600	4,072,336,478	644,816,554	382,223,774	-	-	-	-	-	-	-	3,427,519,924	
建物	56,651,016,580	2,454,224,424	374,259,284	58,730,981,720	15,089,244,831	2,499,540,777	-	-	-	-	-	-	-	43,623,130,012	(注1)(注2)
構築物	3,132,733,038	120,399,088	22,333,716	3,230,798,410	816,277,521	175,978,006	-	-	-	-	-	-	-	2,412,984,628	(注1)
機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	9,886,093	363,898	-	-	-	-	-	-	-	784,792	
車両運搬具	6,577,809	878,717	-	5,699,092	5,178,442	377,275	-	-	-	-	-	-	-	520,650	
工具器具備品	4,006,103,681	-	957,285,886	3,048,817,795	2,279,645,450	339,319,985	-	-	-	-	-	-	-	769,172,345	
計	63,807,101,993	2,574,623,512	1,354,757,603	65,026,967,902	18,200,232,337	3,015,379,941	-	-	-	-	-	-	-	46,806,592,427	
建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
土地	142,070,300,000	793,592,000	-	142,863,892,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142,844,592,000	(注1)
建設仮勘定	625,001,000	437,166,136	622,586,000	439,581,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	439,581,136	
計	142,788,540,846	1,230,758,136	622,586,000	143,396,712,982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143,377,412,982	
建物	57,448,328,211	2,597,433,344	377,545,784	59,668,215,771	15,182,028,660	2,537,868,290	-	-	-	-	-	-	-	44,467,580,234	(注1)(注2)
構築物	3,517,642,724	242,962,067	22,333,716	3,738,271,075	860,221,561	198,033,917	-	-	-	-	-	-	-	2,876,513,253	(注1)
機械装置	30,943,264	-	-	30,943,264	19,745,094	3,689,739	-	-	-	-	-	-	-	11,198,170	
車両運搬具	20,954,686	2,278,500	878,717	22,354,469	10,321,117	4,020,191	-	-	-	-	-	-	-	12,033,352	
工具器具備品	5,021,873,475	1,676,931,158	966,044,986	5,732,759,647	2,772,732,459	654,191,578	-	-	-	-	-	-	-	2,960,027,188	
土地	142,070,300,000	793,592,000	-	142,863,892,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142,844,592,000	(注1)
建設仮勘定	625,001,000	437,166,136	622,586,000	439,581,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	439,581,136	
計	208,735,043,360	5,750,363,205	1,989,389,203	212,496,017,362	18,845,048,891	3,397,803,715	-	-	-	-	-	-	-	193,611,523,333	
商標権	622,650	-	-	622,650	83,020	62,265	-	-	-	-	-	-	-	539,630	
ソフトウエア	163,325,409	95,043,510	-	258,368,919	110,633,836	31,087,481	-	-	-	-	-	-	-	147,735,083	
計	163,948,059	95,043,510	-	258,991,569	110,716,856	31,149,746	-	-	-	-	-	-	-	148,274,713	
ソフトウエア	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
計	534,765,560	-	-	534,765,560	442,786,891	68,075,201	-	-	-	-	-	-	-	91,978,669	
その他の無形固定資産	3,337,090	15,427,464	-	18,764,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,099,554	
計	3,337,090	15,427,464	-	18,764,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,099,554	
商標権	622,650	-	-	622,650	83,020	62,265	-	-	-	-	-	-	-	539,630	
ソフトウエア	698,090,969	95,043,510	-	793,134,479	553,420,727	99,162,682	-	-	-	-	-	-	-	239,713,752	
計	3,337,090	15,427,464	-	18,764,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,099,554	
計	702,050,709	110,470,974	-	812,521,683	553,503,747	99,224,947	-	-	-	-	-	-	-	257,352,936	
投資有価証券	29,735,844,043	316,368,188	4,098,847,465	25,953,364,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,953,364,766	(注3)
敷金・保証金	-	3,095,912	-	3,095,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,095,912	
破産更生債権等	4,926,885	-	-	4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,926,885	
貸倒引当金	-4,926,885	-	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,926,885	
その他の投資資産	41,620	371,926	-	413,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413,546	
計	29,735,885,663	319,836,026	4,098,847,465	25,956,874,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,956,874,224	
無形固定資産合計	622,650	95,043,510	-	622,650	83,020	62,265	-	-	-	-	-	-	-	539,630	
有形固定資産合計	698,090,969	110,716,856	-	793,134,479	553,420,727	99,162,682	-	-	-	-	-	-	-	239,713,752	
その他の資産	4,926,885	-	-	4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,926,885	
貸倒引当金	-4,926,885	-	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,926,885	
計	41,620	371,926	-	413,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413,546	
投資その他の資産	29,735,885,663	319,836,026	4,098,847,465	25,956,874,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,956,874,224	

(注1) 当期増加額は、国立登山研究所の現物出資による増加額(建物 262,633,000円、構築物 95,358,244円、土地 53,592,000円)が含まれております。

(注2) 当期増加額は、国立スポーツ科学センター施設整備工事(各階改修その他工事)による取得 942,480,579円 等によるものであります。

(注3) 当期減少額は、1年未満有価証券への振替 4,098,847,465円 によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	10,978,661	4,975,416	—	1,950,567	2,514,283	11,489,227	(注)
計	10,978,661	4,975,416	—	1,950,567	2,514,283	11,489,227	

(注) 当期減少額の「その他」2,514,283円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	平成12年度第1回鹿児島県公債	3,198,400,000	3,200,000,000	3,199,853,480	—	
	名古屋市第12回く号公募公債	889,470,000	900,000,000	898,993,985	—	
貸借対照表 計上額合計				4,098,847,465		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,659,466	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,695,165,174	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,757,022	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,989,248	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,323,421	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,834,927	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,245,025,951	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	935,551,146	—	
	平成17年度第3回横浜市公債外18銘柄	6,892,662,540	6,902,000,000	6,897,214,208	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,636,568,425	—	
	国際金融公社仕組債外4銘柄	2,053,879,453	2,100,000,000	2,056,275,778	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				25,953,364,766		

(一般勘定)

(4) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	167,362,643	609,585,061	776,947,704	—	1,939,616	1,939,616	
一般債権	167,362,643	609,585,061	776,947,704	—	1,939,616	1,939,616	(注1)
破産更生債権等	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	
破産更生債権等	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	(注2)
計	172,289,528	609,585,061	781,874,589	4,926,885	1,939,616	6,866,501	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	226,140,426,578	411,583,244	—	226,552,009,822	(注1)
	計	226,140,426,578	411,583,244	—	226,552,009,822	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,215,508,117	2,956,632,268	—	8,172,140,385	(注2)
	運営費交付金	—	3,095,912	—	3,095,912	(注3)
	目的積立金	798,731,770	—	—	798,731,770	
	損益外固定資産除売却差額	-638,842,531	—	1,354,757,603	-1,993,600,134	(注4)
	計	5,375,397,356	2,959,728,180	1,354,757,603	6,980,367,933	
	損益外減価償却累計額	-16,681,748,916	-3,083,655,142	-1,122,384,830	-18,643,019,228	(注5)
	損益外減損損失累計額	-46,408,069	—	-5,299,931	-41,108,138	(注5)
	民間出えん金	4,457,787,235	2,483,353	—	4,460,270,588	(注6)
差 引 計	-6,894,972,394	-121,443,609	227,072,842	-7,243,488,845		

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 施設費を財源として固定資産を取得したことによるものであります。

(注3) 運営費交付金を財源として固定資産を取得したことによるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,703,763,904	—	141,861,674	1,561,902,230	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	30,803,734	—	30,803,734	(注2)
計	1,703,763,904	30,803,734	141,861,674	1,592,705,964	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	141,861,674	児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
計	141,861,674	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	2,001,740,949	—	173,149,210	821,911,143	—	—	995,060,353	1,006,680,596
平成21年度	—	6,026,285,000	4,375,989,534	1,047,882,306	87,990,550	3,095,912	5,514,958,302	511,326,698
合計	2,001,740,949	6,026,285,000	4,549,138,744	1,869,793,449	87,990,550	3,095,912	6,510,018,655	1,518,007,294

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	173,149,210	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:173,149,210</p> <p>(2)資産の取得の額:821,911,143</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約及び自己収入の増加によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成21年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場のポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に係る費用並びにナショナルトレーニングセンターの償却資産等の取得にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	821,911,143	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	995,060,353	
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	995,060,353		

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,375,989,534	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:9,977,470,604</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)933,315,477、前中期目標期間繰越積立金による事業費154,146,674、受託事業費327,447,177、科学研究費補助金間接経費2,901,770、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)410,856,818、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用173,149,210の合計額2,001,817,126</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:10,107,514</p> <p>(4)資産の取得の額:1,047,882,306</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:87,990,550</p> <p>(6)資本剰余金の計上額:3,095,912</p> <p>(7)自己収入に係る収益計上額:3,618,260,581</p> <p>(8)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:8,489,123</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用9,977,470,604 - 対象外費用2,001,817,126 + 短期リース債務10,107,514) + 資産取得1,047,882,306 + 建設仮勘定87,990,550 + 資本剰余金3,095,912 - 自己収入3,618,260,581 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額8,489,123 = 5,514,958,302</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引き、現物出資の受入に伴う還付消費税相当額を加えた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	1,047,882,306	
	建設仮勘定見返運営費交付金	87,990,550	
	資本剰余金	3,095,912	
	計	5,514,958,302	
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	5,514,958,302		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,006,680,596	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 1,006,680,596</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>

(一般勘定)

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,659,387,200	32,949,000	2,350,741,268	275,696,932	
計	2,659,387,200	32,949,000	2,350,741,268	275,696,932	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
競技力向上支援事業費補助金	626,594,000	—	232,010,636	—	—	394,583,364	
計	626,594,000	—	232,010,636	—	—	394,583,364	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(—)	(—)
	78,987	6	4,675	2
職員	(887,656)	(229)	(—)	(—)
	2,363,071	300	222,110	10
合計	(887,860)	(230)	(—)	(—)
	2,442,059	306	226,785	12

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 948,000円(4月～11月) 944,000円(12月～3月)
理事 784,000円(4月～11月) 782,000円(12月～3月)
監事 709,000円(4月～11月) 707,000円(12月～3月)

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,770,062
普通預金	2,580,917,683
郵便振替	4,866,220
定期預金	1,650,000,000
計	4,243,553,965

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省	651,109,970
未収消費税等	55,219,910
エームサービス(株)	22,367,122
(株)デジタルナイン	10,385,000
(財)日本オリンピック委員会	9,748,860
その他	28,116,842
計	776,947,704

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
NECネクサソリューションズ(株)	326,765,943
(株)協栄	137,684,025
(株)ナカノフドー建設	98,280,000
(株)さとうベネック	81,333,000
清水建設(株)	58,275,000
(株)久米設計	47,756,100
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	45,092,730
NECネットエスアイ(株)	29,383,200
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本体育協会他	299,564,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	14,700,000
競技強化支援事業・(財)全日本スキー連盟他	337,736,000
競技力向上支援事業・(財)日本レスリング協会他	311,141,000
その他	598,606,014
計	2,386,317,012